

## 24年度 私立大・短大入学状況

# 私立大「入学定員割れ」、23年度より 41校増の264大学・45.8%に悪化！

入学定員充足率は過去最低の104.2%！

東北6県では入学者約1,400人・9.3%減。

私立短大の「入学定員割れ」は230校・69.7%。

旺文社 教育情報センター 24年9月

24年度に「入学定員割れ」となった私立大は23年度より41校増の264校で、全私立大(集計校)に占める割合も6.8ポイント上昇の45.8%に悪化したことが、日本私立学校振興・共済事業団の調べでわかった。私立大の24年度入学状況は、18歳人口・高卒者が1%近く減少した中、23年度に比べ、入学定員が0.6%増え、合格者も3.5%増えたが、入学者は約7,000人(1.5%)減の約47万5,000人で、入学定員充足率は過去最低の104.2%だった。

東日本大震災から1年経過した東北6県では、入学者が約1,400人(9.3%)減少したことが目立つ。学部系統では、資格・実学志向による医・歯・薬・保健・理工系の志願者増に対し、人文・社会科学系は減少した。短大の「入学定員割れ」校は、23年度より5校増の230校・69.7%だった。

以下に、同事業団がまとめたデータ等を基に私立大・短大別に入学状況などの概況を探った。

## 私立大

### <私立大全体の基礎データ>

(表1)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
集計校数	577校	572校	5校
入学定員A	455,790人	452,997人	2,793人(0.6%)
志願者B	3,198,325人	3,210,052人	▼11,727人(▼0.4%)
志願倍率B/A	7.02倍	7.09倍	▼0.07ポイント
受験者C	3,074,755人	3,091,333人	▼16,578人(▼0.5%)
合格者D	1,117,800人	1,079,546人	38,254人(3.5%)
合格率D/C	36.35%	34.92%	1.43ポイント
入学者E	474,892人	481,959人	▼7,067人(▼1.5%)
歩留率E/D	42.48%	44.64%	▼2.16ポイント
入学定員充足率E/A (加重平均)	104.19%	106.39%	▼2.20ポイント
入学定員割れ校数(割合)	264校(45.8%)	223校(39.0%)	41校(6.8ポイント)

- (注) \*対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制大学4校、募集停止7校、株式会社立大学及び「学校法人基礎調査」未提出大学を除く。 \*調査基準日は、各年度5月1日。 \*▼印は減少・低下を示す。  
\*志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。なお、入学者数(実数)には、留学生も含む。  
\*「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の大学。  
\*日本私立学校振興・共済事業団資料(24年8月)による。以下の図表等で、出典明記のないものは同事業団データを基に作成。

## 【入学定員、志願者数、合格者数等】

- 24年度の私立大(集計577校。以下、同)の入学定員は45万5,790人で、前年度より2,793人(0.6%)増加した。これは、新設大学(7校：うち、5校は医療看護系、1校は工芸。なお、スポーツ系の通信教育課程1校は当集計から除外)のほか、新增設学部(学科)や短大の改組・転換等による。

平成元年度からの24年間の入学定員の推移をみると、15年度に若干前年度割れとなったが、毎年度増加して、24年度は元年度の1.55倍(18歳人口は約62%)に達している。

- 私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)をみると、最近では13年度～15年度は増加、16年度～18年度は減少、19年度～23年度は増加していたが、24年度は前年度より1万1,727人(前年度比0.4%)減り、319万8,325人となった。
- 受験者数も志願者数と同様の傾向を示し、24年度は前年度より1万6,578人(同0.5%)減の307万4,755人であった。合格者数は合格者の絞り込みなどで20・21年度は減少したが、22年度から増加に転じ、24年度は前年度より3万8,254人(同3.5%)増の111万7,800人と大幅に増加した。そのため、合格率は前年度より1.43ポイント上昇の36.35%となった。(以上、表1参照)

合格率の推移をみると、元年度～4年度は20%未満、5年度～9年度は20%台、10年度以降は30%台で、18・19年度は過去最高の37.06%。20年度以降は34%～36%台で推移。

- 24年度私立大「一般入試」における志願者動向の大まかな特徴としては、次のような点が挙げられる。

センター試験の2年連続平均点アップ(易化)によって、国公立大との併願の多い私立難関大への出願の目安(ボーダーライン)も高騰し、国公立大との併願者、私立大専願者とも難関校を敬遠する慎重出願の動きがみられた。他方、医・歯・薬系や中堅校の一部理工系、経済的な優遇措置を講じた大学・学部などでは志願者を増やした。

24年度は6年ぶりの志願者減となったが、“資格・実学志向”、“理系志向”、“地元志向”、“安全志向”、“低リスク・低コスト出願”といった前年度同様の傾向がみられた。

### <危うい“バブル受験”の構図>

- ◆ 18歳人口は22年度に一時的に多少増加したものの、減少傾向は続いており、私立大は経済不況の中で如何に志願者、受験者を獲得するかに腐心している。東日本大震災の被災受験生への支援をはじめ、奨学金事業の拡充や学費の減免措置、さらに最近では学内併願のほか、入試形態別の併願などでの「受験料割引」(一定の受験料で受験回数を制限しない等)を実施している私立大も少なくない。

こうした大学・学部では、“1人の受験生”(実数)が何枚もの志願票や受験票を持つことが容易で、その“枚数”が“志願者数”や“受験者数”、あるいは“合格者数”(いずれも延べ数)として集計されることになる。つまり、“バブル受験”ともいえる構図だ。

- ◆ 私立大の「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数」(5項目)のそれぞれ平成元年度～24年度までの推移をみると、次のような点が浮かび上がってくる。

- ① 平成元年度～4年度:18歳人口増加期(4年度は18歳人口が直近のピークで204.9万人)  
→ 当該年度間では、各年度とも前記5項目はいずれも年度を追って増加していった。
- ② 5年度～12年度:18歳人口の急激な減少とともに、志願者・受験者とも毎年度減少。
- ③ 13年度:18歳人口が9年ぶりに増加(12年度～14年度は所謂“下り階段の踊り場”状態) → 前記5項目はいずれも12年度より増加した。
- ④ 14年度～21年度:再び18歳人口の減少期に入り、年度によっては志願者・受験者減に留まらず、この8年間で4回、入学者減となった。
- ⑤ 22年度:18歳人口が9年ぶり、高卒者数が18年ぶりにそれぞれ増加(18歳人口・高卒者数ともに前年度より増加したのは4年度以降18年ぶり) → 前記5項目はいずれも21年度より増加した。
- ⑥ 23年度:前記5項目のうち、「入学者数」を除く4項目がいずれも増加した年度は5年度以降では、13・19・22・23年度の4回あるが、23年度を除き、いずれも「入学者数」は前年度より増加している。つまり23年度だけが、過去23年間で唯一、「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」(4項目)がいずれも前年度より増加したにもかかわらず、「入学者数」が前年度を下回った。

こうした23年度の入学状況は、“震災・原発ショック”によって、危うい“バブル受験”の構図が図らずも露呈し、24年度の志願者・受験者・入学者減の前兆だったともいえる。

- ⑦ 24年度:18歳人口・高卒者数ともに1%近く減少したことに加え、震災や原発事故の影響が大きかったとみられる東北地方はもとより、長引く経済不況で全国的に受験環境は一段と厳しさを増した。

こうした状況下では、所謂“バブル受験”の構図も奏功せず、志願者・受験者とも6年ぶりに減少し、入学定員・合格者数の増加にも拘らず、入学者は前年度に続いて約7,000人(前年度比1.5%)減った。

- ◆ 大学は、志願者・受験者獲得のみに目を向けるのでは、“バブル受験”の構図は変わらず、大学教育の空洞化にも繋がりがかねない。大学(学部)は、機能的分化を踏まえつつ、教育研究の質保証に向け、“入り口”(入試)―“中身”(学修、カリキュラム等)―“出口”(学位授与、資格取得、就職、進学等)について受験生にわかりやすく情報を発信し、真に求める学生を獲得していくことが重要だ。

そして、進学機会の確保の面からも、大学進学の志と資質・能力を持ちながら経済的理由で進学を諦めざるを得ない大学進学志望者に対しては、特に大学生の7割以上を占める私立大の就学支援において、国などによるさらなる公的財政支援の拡充が求められる。

### 【入学定員充足率】

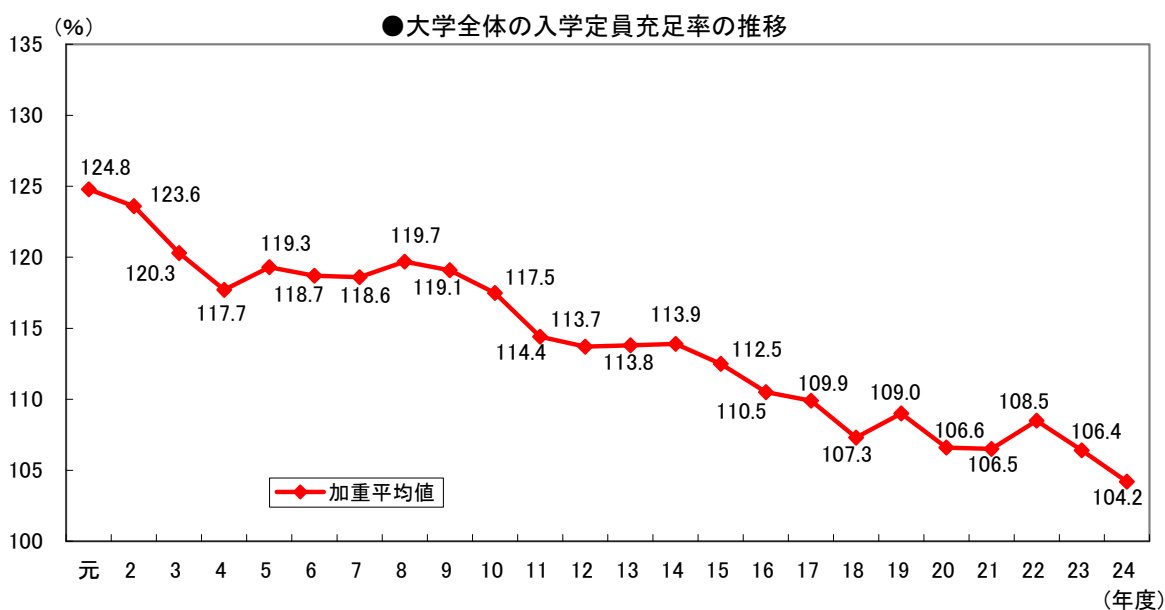
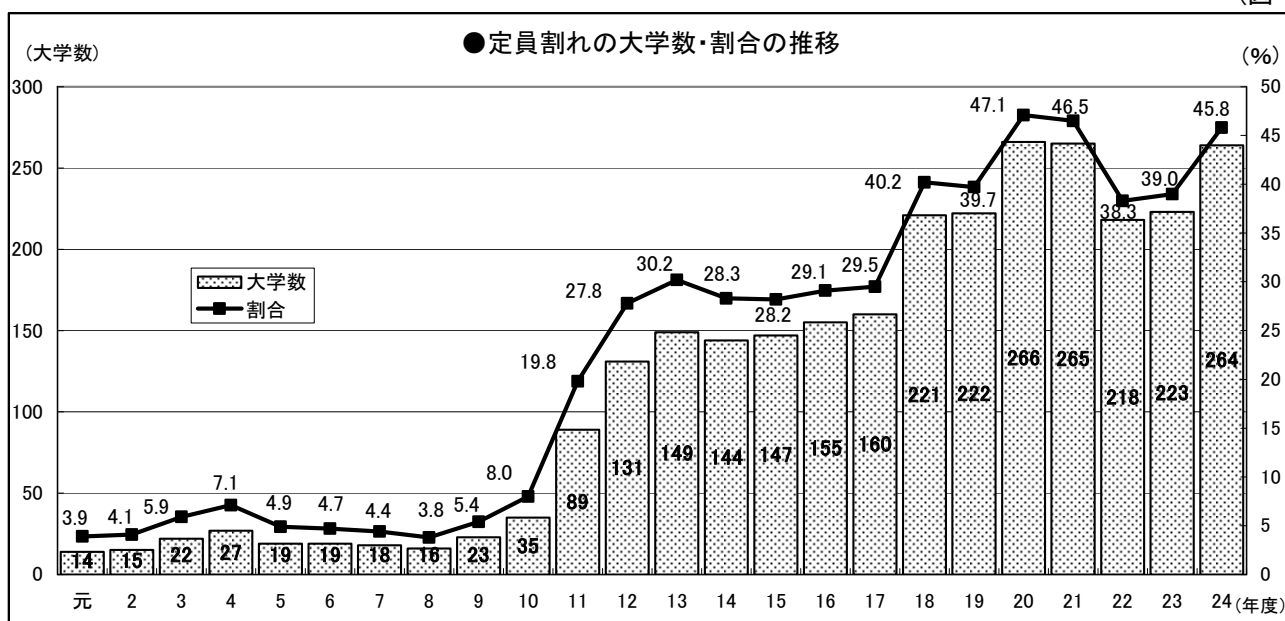
- 24年度の入学定員充足率は前年度より2.20ポイント下回り、104.19%だった。  
入学定員充足率100%未満(入学定員割れ)の大学は、23年度より41校増の264校で、集計校数の45.8%(前年度は39.0%)に悪化した。なお、入学者が定員の50%に満たない大学も、23年度の16校から18校(全体の3.1%)に増えた。(表1、図1・図2・図3参照)

○ 入学定員充足率の推移をみると、平成元年度～3年度まで120%台、4年度～16年度まで110%台をキープ、17年度から110%台を切り、24年度は過去最低である。(図2参照)

○ 24年度の入学定員充足率の分布(充足率の10%ごとの区分における大学数の集計校数に対する割合)を前年度と比べてみよう。“入学定員を充たしている充足率100%以上”の区域では、100%台で0.8ポイント、130%台で0.2ポイントそれぞれ前年度を僅かに上回っているものの、110%台で4.4ポイント、120%台で3.4ポイントそれぞれ前年度を大きく下回っている。これは、「入学定員超過」の管理が進んでいることを伺わせる。

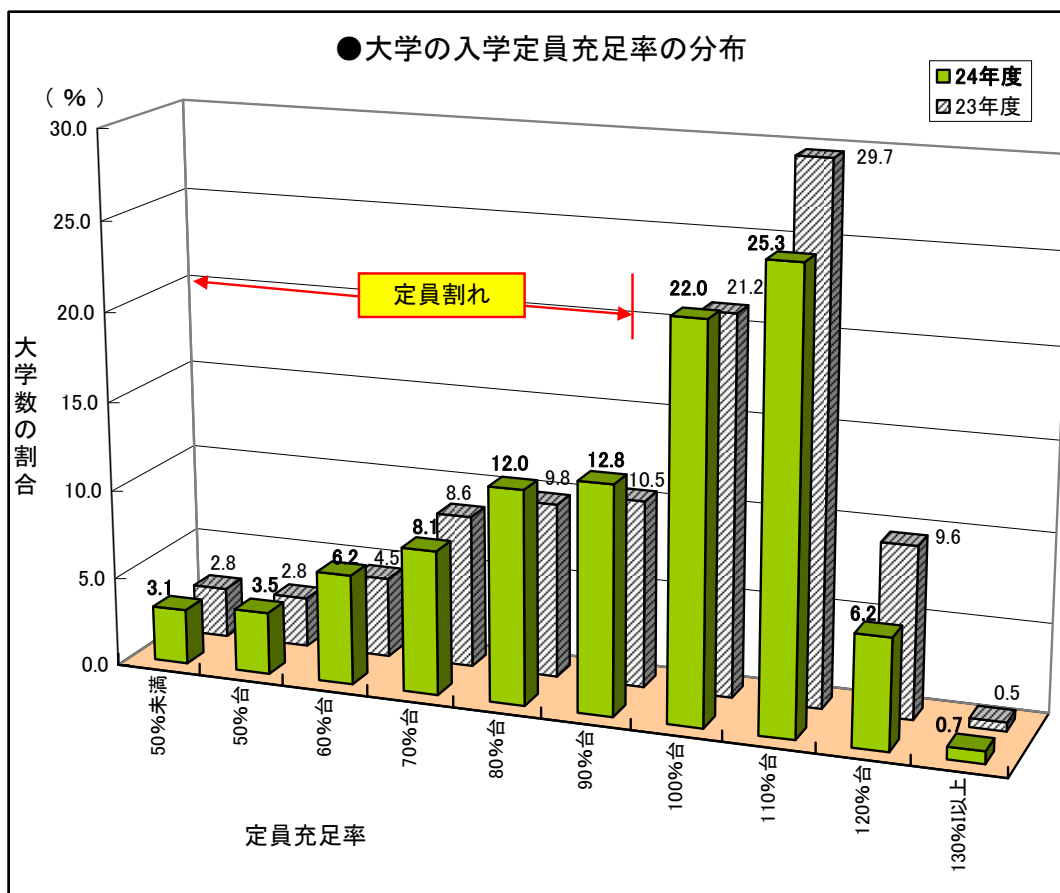
一方、“入学定員割れ状態にある充足率100%未満”の区域では、70%台で前年度を0.5ポイント下回っている以外、他の区域は2.3～0.3ポイント上回っている。(図3参照)

(図1)



(図2)

(図 3)



### 【地域別の動向】

震災復興の遅れや深刻な経済不況など、閉塞感漂う社会情勢は、受験動向にも影響を及ぼしている。

家計負担の軽減、進学コストの削減などから、“地元志向”（通学圏志向）は依然として根強く、“強い「大都市圏」と“脆弱な「地方」”との格差もみられる。

#### ① 入学者数の変動

24年度の入学者数は全体で7,067人(前年度比1.5%。以下、同)減で、多くの地域で減少。

全国21地区(学部所在地別。各地区の当該県等は表2の下段を参照。以下、同)の各入学者数をみると、「大都市圏」(11地区：表2参照)では東京・兵庫のともに0.1%増といった前年度並みのほか、宮城(7.3%減)・福岡(5.9%減)・広島(4.4%減)・千葉(2.0%減)で2%以上減少しているものの、それ以外の地区はほぼ1%台の減少に留まり、地区全体では前年度の減少率より0.2ポイント下回る1.1%減となっている。因みに、「大都市圏」の入学者は39万4,913人で、全入学者の83.2%を占めている。

他方、「地方」(10地区：表2参照)では、北陸の2.0%増、北海道の0.3%増以外、全ての地区が減少しており、東北(12.2%減)、九州(6.3%減)、中国(3.5%減)、四国(3.3%減)など、地区全体では前年度の減少率を0.9ポイント上回る3.0%減となっている。(表2参照)

●地域別「入学状況」の動向(23年度→24年度):大都市圏 VS. 地方

(表2)

① 大都市圏(11地域)の動向

地域	23年度			24年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
宮城	7,860	8,689	110.5%	7,860	8,052	102.4%	0	-637	0.0%	-7.3%	-8.1
埼玉	21,372	23,305	109.0%	21,602	23,142	107.1%	230	-163	1.1%	-0.7%	-1.9
千葉	21,182	21,996	103.8%	21,277	21,552	101.3%	95	-444	0.4%	-2.0%	-2.6
東京	134,750	150,900	112.0%	136,313	151,000	110.8%	1,563	100	1.2%	0.1%	-1.2
神奈川	32,985	36,174	109.7%	32,632	35,486	108.7%	-353	-688	-1.1%	-1.9%	-0.9
愛知	33,216	35,558	107.1%	33,379	34,875	104.5%	163	-683	0.5%	-1.9%	-2.6
京都	26,959	28,607	106.1%	27,087	28,242	104.3%	128	-365	0.5%	-1.3%	-1.8
大阪	39,430	42,229	107.1%	40,592	42,130	103.8%	1,162	-99	2.9%	-0.2%	-3.3
兵庫	22,177	22,421	101.1%	22,011	22,446	102.0%	-166	25	-0.7%	0.1%	0.9
広島	9,319	9,177	98.5%	9,304	8,776	94.3%	-15	-401	-0.2%	-4.4%	-4.2
福岡	18,998	20,418	107.5%	19,068	19,212	100.8%	70	-1,206	0.4%	-5.9%	-6.7
合計	368,248	399,474	108.5%	371,125	394,913	106.4%	2,877	-4,561	0.8%	-1.1%	-2.1

② 地方(10地域)の動向

地域	23年度			24年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
北海道	11,916	11,331	95.1%	11,823	11,363	96.1%	-93	32	-0.8%	0.3%	1.0
東北	6,656	5,993	90.0%	6,516	5,261	80.7%	-140	-732	-2.1%	-12.2%	-9.3
関東	10,143	10,587	104.4%	10,406	10,448	100.4%	263	-139	2.6%	-1.3%	-4.0
甲信越	5,440	5,208	95.7%	5,450	5,132	94.2%	10	-76	0.2%	-1.5%	-1.6
北陸	4,656	4,587	98.5%	4,656	4,679	100.5%	0	92	0.0%	2.0%	2.0
東海	9,643	9,552	99.1%	9,668	9,314	96.3%	25	-238	0.3%	-2.5%	-2.7
近畿	10,665	11,137	104.4%	10,765	10,892	101.2%	100	-245	0.9%	-2.2%	-3.2
中国	7,977	7,616	95.5%	7,931	7,346	92.6%	-46	-270	-0.6%	-3.5%	-2.9
四国	4,135	3,628	87.7%	4,065	3,507	86.3%	-70	-121	-1.7%	-3.3%	-1.5
九州	13,518	12,846	95.0%	13,385	12,037	89.9%	-133	-809	-1.0%	-6.3%	-5.1
合計	84,749	82,485	97.3%	84,665	79,979	94.5%	-84	-2,506	-0.1%	-3.0%	-2.9

- 注) 1. 全国を「21地域」に区分。集計は、「学部所在地」ごと。  
 2. 上表①、②とも、右欄の「増減」等は、24年度の23年度に対する数値。  
 3. 地方地域の「東北」は宮城、「関東」は埼玉・千葉・東京・神奈川、「東海」は愛知、「近畿」は京都・大阪・兵庫、「中国」は広島、「九州」は福岡をそれぞれ除く。

★21 地域の区分:

1. 北海道=北海道/2. 東北=青森・岩手・秋田・山形・福島/3. 宮城=宮城/4. 関東=茨城・栃木・群馬/  
 5. 埼玉=埼玉/6. 千葉=千葉/7. 東京=東京/8. 神奈川=神奈川/9. 甲信越=新潟・山梨・長野/10. 北陸=  
 富山・石川・福井/11. 東海=岐阜・静岡・三重/12. 愛知=愛知/13. 近畿=滋賀・奈良・和歌山/14. 京都=  
 京都/15. 大阪=大阪/16. 兵庫=兵庫/17. 中国=鳥取・島根・岡山・山口/18. 広島=広島/19. 四国=徳  
 島・香川・愛媛・高知/20. 九州=佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄/21. 福岡=福岡

② 入学定員充足率

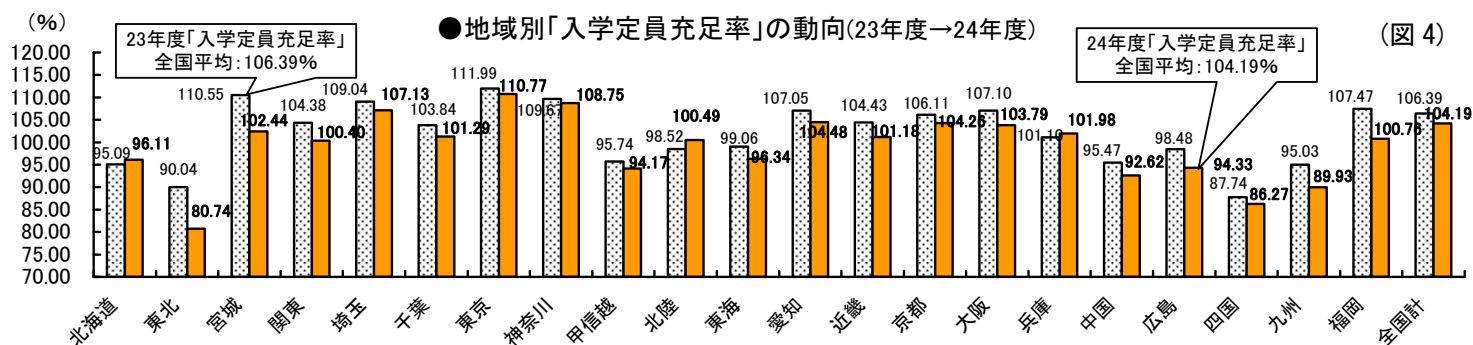
全国 21 地区(学部所在地別)での入学定員充足率をみると、「大都市圏」(11 地区)では広島(充足率 94.33%)以外、全て入学定員を充たしており、「大都市圏」全体の入学定員充足率は前年度より 2.1 ポイント低下の 106.4%である。

一方、「地方」(10 地区)では、近畿(同 101.18%)、北陸(同 100.49%)、関東(同 100.40%)以外は“未充足”地区で、「地方」全体では前年度より 2.9 ポイント低下の 94.5%となっている。

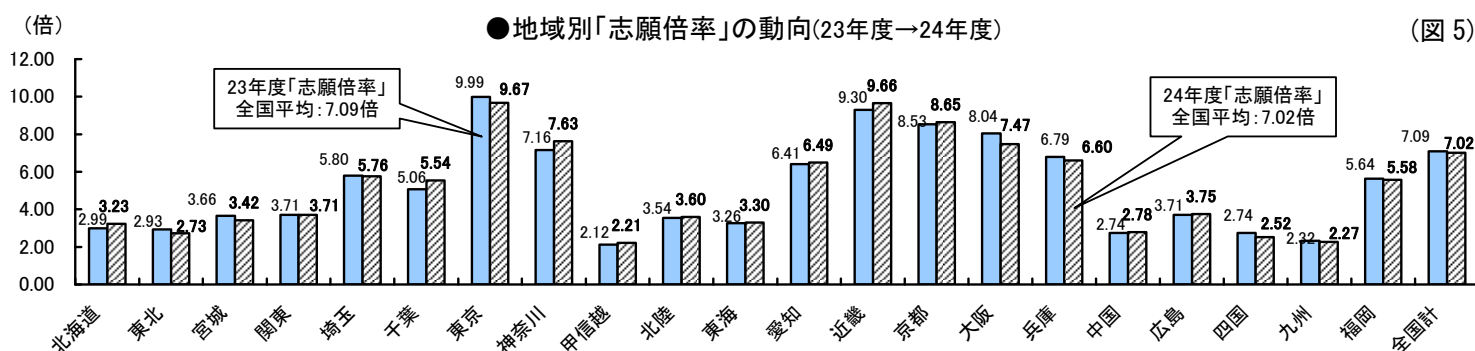
なお、入学定員の増減は、「大都市圏」が 2,877 人(前年度比 0.8%)増に対し、「地方」は 84 人(同 0.1%)減である。(表 2・図 4 参照)

### ③ 志願倍率

全国 21 地区(学部所在地別)の志願倍率(一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)で、全国平均の 7.02 倍以上は、23 年度と同様、東京(9.67 倍)、近畿(9.66 倍)、京都(8.65 倍)、神奈川(7.63 倍)、大阪(7.47 倍)の 5 地区である。(図 5 参照)



注. ① 全国を「21地域」に区分。各地域区分の当該県等は6ページの「21地域の区分」を参照。② 集計は、学部所在地ごと。③ 24年度の「入学定員充足率」は太字で表示。



注. ① 全国を「21地域」に区分。各地域区分の当該県等は6ページの「21地域の区分」を参照。② 集計は、学部所在地ごと。③ 24年度の「志願倍率」は太字で表示。

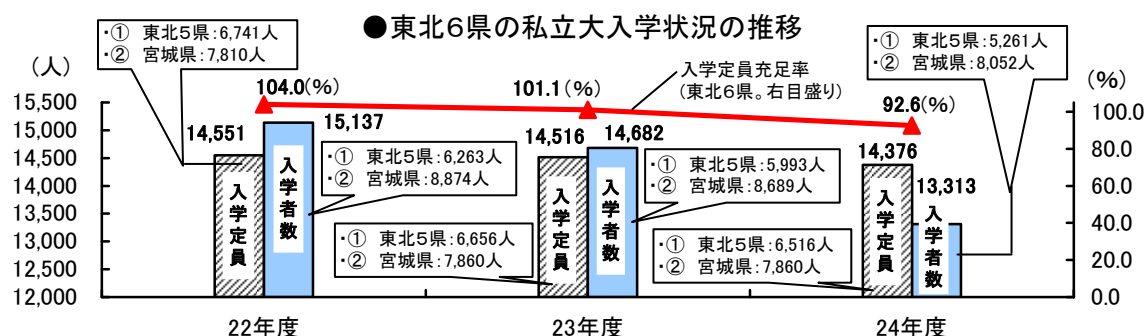
### ◆ 大震災から1年経過した東北地方の状況

23年3月11日の東日本大震災から1年経過した24年度の私立大入学状況をみると、東北地方は他地域に比べ、震災や原発事故の影響が大きかったことが伺える。東北6県の私立大入学者数は前年度より1,369人(9.3%)減の1万3,313人で、全国平均の減少率1.5%減を大きく上回り、特に宮城県を除く東北5県では12.2%減に達した。(表2・図6参照)

ところで、全国の国公立大の24年度入学者数は前年度比1.2%減の約60万5,400人であるが、東北6県では前年度比5.1%減の約2万4,600人である。ただ、国公立大に限れば、全国平均は若干減少したものの、東北6県ではやや増加している。つまり、震災や原発事故の影響は、国公立大よりも私立大に色濃く出ているといえよう。(図6・図7参照)

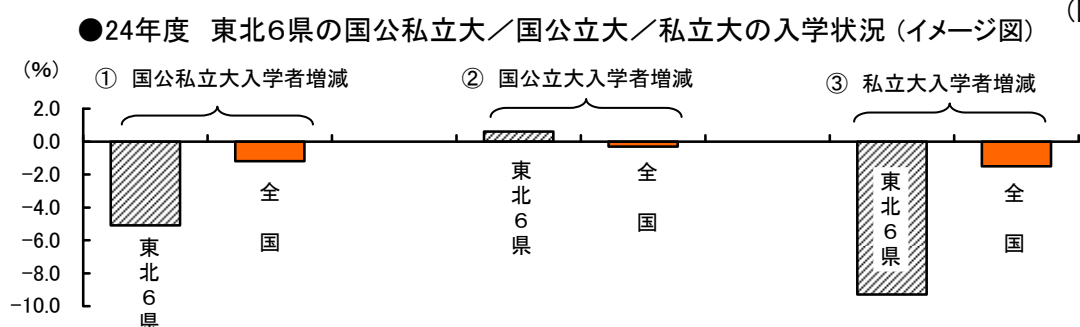
なお、各都道府県内の国公立大における他県等からの入学者(流入者)は、全国平均では前年度比1.3%減であるが、東北6県では6.5%減に達し、特に福島県(前年度比26.4%減)と宮城県(同7.0%減)での減少が目立つ。これは、私立大を主体とする留学生等を含めた流入者減によるものとみられる。

(図 6)



注. (1) 「入学定員」「入学定員」の棒グラフ(太字)は、東北6県(青森/岩手/宮城/秋田/山形/福島)のそれぞれ合計人数を示す。  
 (2) 棒グラフに付した吹き出し内の①は宮城県を除く東北5県、②は宮城県のそれぞれ「入学定員」「入学定員」を示す。  
 (3) 折れ線グラフ(太字)は、東北6県全体の「入学定員充足率」を示す。各年度の①東北5県と②宮城県の「入学定員充足率」は次のとおり。  
 ・22年度=①92.9%、②113.6%/・23年度=①90.0%、②110.5%/・24年度=①80.7%、②102.4%

(図 7)



注. (1) 東北6県及び全国の大学(①国公立大/②国公立大/③私立大別)における24年度入学定員数の前年度入学定員数に対する増減率を示す。  
 (2) ①国公立大入学定員数は文科省『学校基本調査』(24年度は速報)/②国公立大入学定員数は、「東北6県」については旺文社調べ(一般選抜・推薦・AO入試入学定員)、「全国」については『学校基本調査』/③私立大入学定員数は私学事業団調べによる。

## 【大学規模別の動向】

- 大学の規模別の動向をみると、過去数年間、入学定員充足率及び志願倍率とも、「入学定員(以下、定員)800人」が大きな分岐点となっていた。つまり、「定員800人未満」の中小規模大学では、“定員割れ・低倍率”状態であった。しかし、22年度に「地方」の中小規模大学を中心とした入学定員充足率の改善がみられ、これまで定員割れの状態となっていた「定員600人以上800人未満」の大学が16年度以来、6年ぶりに“脱・定員割れ”を果たした。

この状況は、23年度にも受け継がれたほか、23年度は「定員100人未満」の小規模大学でも4年ぶりに定員割れを脱した。

- 24年度は、小中規模大学で前年度、定員を充たしていた「定員100人未満」と「定員600人以上800人未満」の2区分で、いずれも充足率が90%台に低下した。

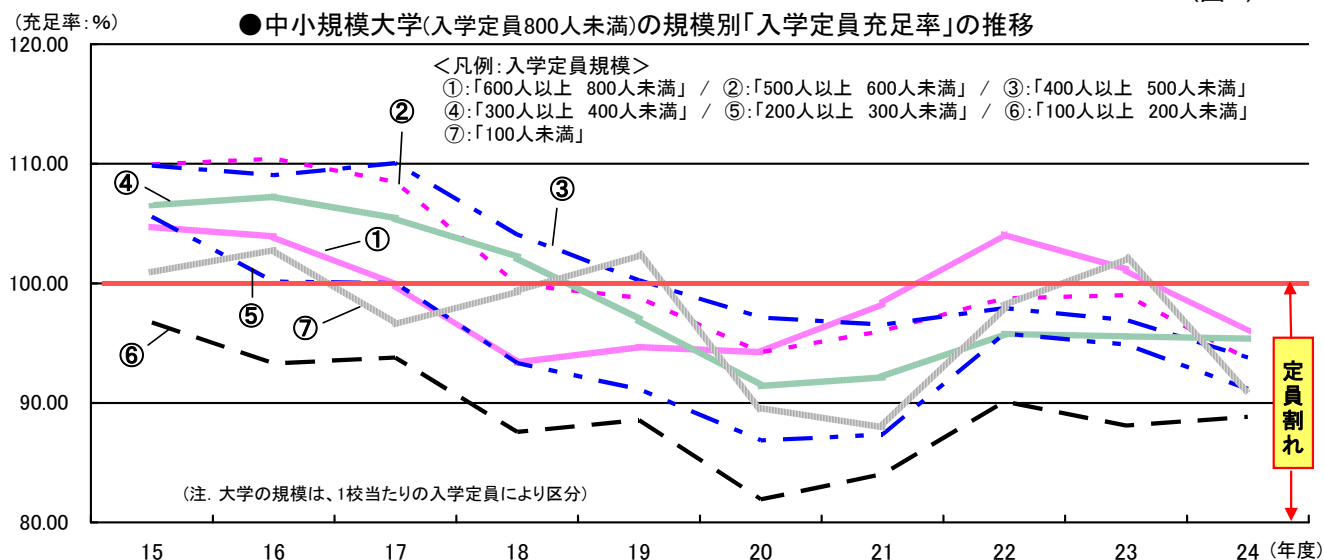
このため、「定員800人未満」の小中規模大学では再び“定員割れ状態”に陥った。

- 他方、志願倍率は依然として、「定員800人未満」は2倍台～3倍台と低いが、「定員3,000人以上」では11.37倍と高倍率である。(以上、図8・図9参照)

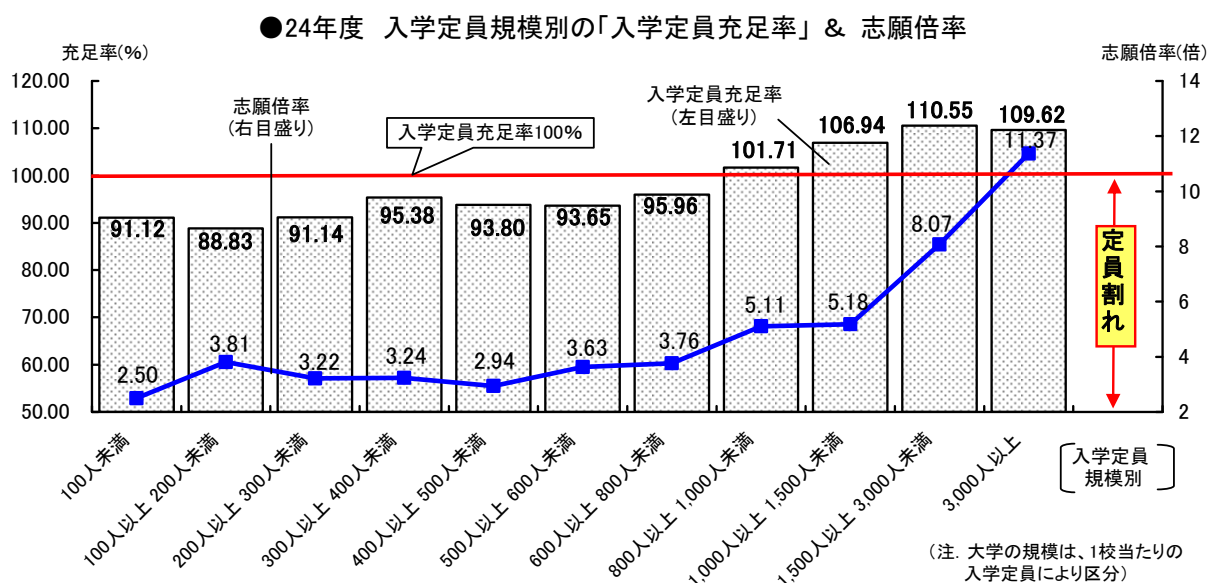
なお、「入学定員3,000人以上」の大規模大学23校(全校数の4.0%)の志願者数は148万7,773人で、全志願者の46.5%を占め、“強い大規模校の寡占化”を示している。



(図 8)



(図 9)



### 【学部系統別の動向】

- 日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)による学部系統別(10ページの注記参照)の動向をみると、志願倍率の最高は例年どおり医学の23.90倍で、以下、農学系(10.42倍)、理・工学系(9.35倍)、教育学系(7.45倍)などが続く。

医学部(医学科)は地域や診療科の偏在による医師不足解消のため、20年度から国公立大を通じて定員増が図られてきた。24年度の私立大では入学定員36人増に対し、志願者数が2,594人増えたことから、志願倍率は0.49ポイント上昇した。

- 学部系統別の志願者数の動向をみると、全志願者数が減少(前年度比0.4%減)した中、歯学(同14.2%増)、保健系(同12.6%増)、薬学(同7.9%増)、理・工学系(同4.8%増)、農学系・体育学(同4.3%増)、医学(同3.2%増)、教育学(同2.3%増)が増加した。

一方、芸術系(同10.7%減)、社会科学系(同5.3%減)、家政学(同3.4%減)、人文科学系(同

0.8%減)は減少した。

- 志願者増加率トップの歯学は、18年度～22年度まで5年連続志願者減であったが、前年度から増加に転じている。

志願者増の要因としては、資格志向の高まり、定員管理(募集人員削減)や質保証に向けた様々な改善策に加え、「学費値下げ」や「特待生制度」などの経済面での支援策などが注目される。

- 薬学は6年制の導入以降、志願者減の傾向が続いていたが、前年度から増加に転じ、24年度は入学定員1.2%減の中、志願者・受験者・合格者・入学者数とも増加し、入学定員充足率も4.16ポイント上昇の100.45%となり、“脱・入学定員割れ”を果たした。

注. ★私学事業团による13の学部系統区分：  
①医学／②歯学／③薬学／④保健系／⑤理・工学系／⑥農学系／⑦人文科学系  
／⑧社会科学系／⑨家政学／⑩教育学／⑪体育学／⑫芸術系／⑬その他

### 【定員割れの推移】

- 入学定員割れの大学数・割合の推移をみると、11年度～13年度に急増して30%を超えた後、17年度までは30%弱で横ばい状態であった。18年度は221校、19年度は222校が入学定員割れとなり、その割合は一気に40%程度に達した。さらに、20・21年度は半数近くの大学が定員割れとなったが、22年度は地方、中小規模大学の復調などから、30%台後半まで改善された。

しかし、23年度は校数・割合とも再び増加。24年度はさらに悪化して、20・21年度の46%～47%台の状態に近づいている。(図1参照)

- 定員割れの大学数・割合が11年度から急激に増加しているのに、全体の充足率(加重平均値)がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる(図1・図2参照)。図2は加重平均値で示してあるが、加重平均値には大規模な学部・学科の影響が、図1の単純平均値には小規模な学部・学科の影響が現れやすい。

### 【定員割れからの“脱出”状況】

- 私学事業团では、各大学の24年度入学定員充足率を、前年度と比較している。10%ごとに「区分」した各大学の充足率の動向をみてみよう。

23年度に定員割れであった222校のうち、24年度に充足率を上昇させて入学定員を充足(定員割れから“脱出”)した大学は16校(23年度定員割れ222校に対する割合：7.2%)で、23年度の“脱出組”33校・15.2%(22年度定員割れ217校に対する割合)に比べ、大幅に後退した。残り206校(222校に対する割合：92.8%)のうち、例えば、38校(222校に対する割合：17.1%)では充足率の上昇があったものの脱出にいたらず、2年間とも定員割れ状態になっている。

- 一方、23年度は入学定員を充たしていた349校のうち、24年度に充足率を低下させて“定員割れ”に陥った大学は55校(349校に対する割合：15.8%)あり、校数・割合とも前年度(23年度は38校・10.9%)より増加した。

## 私立短大

### <私立短大全体の基礎データ>

(表 3)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
集 計 校 数	330 校	338 校	▼8 校
入 学 定 員 A	68,919 人	72,369 人	▼3,450 人(▼4.8%)
志 願 者 B	96,659 人	102,701 人	▼6,042 人(▼5.9%)
志願倍率 B/A	1.40 倍	1.42 倍	▼0.02 ポイント
受 験 者 C	94,671 人	100,580 人	▼5,909 人(▼5.9%)
合 格 者 D	74,912 人	79,858 人	▼4,946 人(▼6.2%)
合 格 率 D/C	79.13%	79.40%	▼0.27 ポイント
入 学 者 E	60,675 人	64,862 人	▼4,187 人(▼6.5%)
歩 留 率 E/D	81.00%	81.22%	▼0.02 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	88.04%	89.63%	▼1.59 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	230 校(69.7%)	225 校(66.6%)	5 校(3.1 ポイント)

- (注) \*対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制短大1校、募集停止21校を除く。  
 \*調査基準日は、各年度5月1日。  
 \*志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。  
 \*▼印は減少・低下を示す。  
 \*「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の短大。  
 \*日本私立学校振興・共済事業団資料(24年8月)による。

#### 【入学定員、志願者数、入学定員充足率等】

- 私立短大の校数(私学事業団集計)は、5年度の494校をピークに9年度の2校増を除き、毎年度減少し、24年度は前年度より8校減の330校である。  
 入学定員も4年度の18万8,105人をピークに年々減少し、24年度は前年度より3,450人(4.8%)減の6万8,919人である。
- 元年度以降の志願者数・受験者数の推移をみると、ともに5年度以降は16年度の増加を除き、21年度まで毎年度減少。22年度は志願者数・受験者数とも6年ぶりにやや増加したが、23年度に再び減少に転じ、24年度はともに6%近く減少した。
- 入学定員充足率は11年度の100%割れ以降、16年度を除き、“入学定員割れ”状態が続いている。22年度は90%台に回復したが、23・24年度ともそれぞれ1ポイント以上低下し、24年度は80%台に低迷している。(以上、表3参照)
- 学科系統別の動向をみると、保健系と農工系の入学定員充足率及び志願倍率が上昇。保健系は唯一、入学定員を充足し(102.95%)、志願倍率は2.34倍だった。農工系の志願倍率は前年度より0.09ポイント上昇の1.44倍。  
 なお、教育系の入学定員充足率は前年度より0.74ポイント低下の99.02%だった。